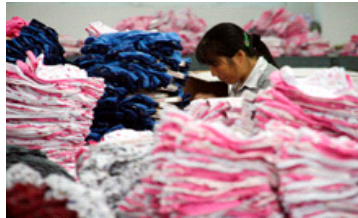


世界のリーダー、 世界的景気後退への対応を評価



IMFサーベイ・オンライン
2009年4月20日

新興市場国は深刻な影響下にあり、輸出需要が急落、過去10年の目覚ましい成長と実績が危機に瀕している。(写真：Newscom)

- IMF・世界銀行春季会合、世界的景気後退の危機対応が焦点に
- 財務相、G20サミットの成果をフォローアップ
- IMF専務理事、世界の最貧層への危機の影響を警戒

世界各国の財務大臣並びに中央銀行総裁が一堂に会するIMF・世界銀行の春季会合が、4月24日から26日に渡りワシントンで開催される。この会合では、世界金融危機への世界各国の対応について評価を行うと共に、1930年代以来最悪といわれる景気後退からの回復に向けた取り組みについて協議される。

世界経済が重大な局面にある中、各国財務大臣は国際通貨基金（IMF）と世界銀行の[春季会合](#)参加のため一堂に会する。世界経済は、強固な政策をもってしても今年末にようやく底をつき、2010年に徐々に回復軌道に向かうと予測されている。

同春季会合は、世界的危機対策として更なる措置を講じることで各国が合意に至った、4月2日の先進並びに新興市場20カ国グループ（G20）のロンドン・サミットに引き続き開催される。

対応を監視

G20各国はIMFに対し、各国の危機対策を監視すると共に、その措置が十分であるか評価を行うよう要請している。既に多くの国が経済回復に向け、金利の大幅引き下げ、並びに景気刺激策を実施している。

IMFのドニク・ストロスカーン専務理事は、喫急の課題は現下の危機の根本的原因である銀行部門の問題の解決だ、と述べている。「我々は、我々が直面している問題が何であるか理解している。2009年が困難な年になることはほぼ確実である。世界経済は大幅なマイナス成長に陥ると我々は予測している」と[4月16日のワシントンのナショナル・プレス・クラブ](#)での会見で述べた。

「目下の危機は真の意味で世界的危機であり、誰も逃れることはできない。先進国に端を発しているものの、瞬時に世界中に拡大してしまった。中でも新興市場国は深刻な影

響下にあり、輸出需要が急落すると共に資本流入が突然途絶えるといった、2重の打撃の渦中にある。そしてこの結果、過去10年の目覚しい成長と実績が危機に瀕している。さらにより深刻なことに、危機は低所得国にも広がりを見せ、何百万人という人々が貧困に押し戻されるという危険にさらされており、その結果は壊滅的となろう。」

最新の見通し

春季会合に先立ちIMFは、世界経済と資本市場の状況を評価する重要な報告書2本を発表する。IMFの国際金融安定性報告書は4月21日に、最新の世界経済見通しは、4月22日に発表される。

IMFによると、各国政府は、銀行のバランスシート上のディストレス資産を巡る不透明感除去に積極的に取り組むと共に、存続可能な金融機関に対しては、必要と判断された場合には躊躇なく公的資金を注入し資本増強を行うなど、金融システムに対する信頼と信用の回復に努めることが必要である。中央銀行は、引き続き政策金利を低く設定するとともに大胆な金融政策を実施、十分な流動性の供給に尽力することが求められる。民間需要が落ち込みを見せている間は、大規模な景気刺激策により経済を下支えすべきであるが、2010年も一貫したレベルでの財政支援を継続することが必要である。

4月16日に[IMFが発表した報告書](#)は、目下の景気後退の特徴として、金融危機との強い関連性と、世界同時的に発生という2点を挙げており、このようなケースでは、景気後退は異例に深刻でその後の回復にも長い時間を要すると考えられる、と述べている。

IMF融資財源の拡大

現下の危機の新興市場並びに低所得国に及ぼす影響への対策に向け、G20各国はIMFの財源を7,500億ドルへと3倍増とし、また低所得国への譲許的融資を倍増することで合意した。

IMFはその資金を活用し、[メキシコ](#)向け470億ドルの予防的信用枠を承認した。同取極は危機に対する保険を必要としている優れた経済実績を有する国を対象とした、新規融資制度を活用したもので、今後ポーランドからの205億ドルの信用枠要請の検討に入る予定となっている。コロンビアも同様に104億ドルの信用枠要請を表明している。

既に日本やEUを始めとする複数国が、IMFの財源拡大にむけ資金提供を実施若しくは表明しており、IMFは今後他の資金提供が可能と思われる国々と協議を重ねる予定である。

危機予防評価

先進7カ国並びにG20は4月24日に会合を開く予定となっている。これは、エジプト財務相のユーセフ・ブトロス・ガリー委員長率いるIMFの政策方針決定機関である国際通貨金融委員会（IMFC）の土曜日の会議に先立ち開催される。

同委員会は特に、危機予防対策及び危機の早期発見に向けた施策に高い関心を示すとされている。IMFは、危機並びに実体経済と金融部門の相関性に関する分析能力の向上を目

指し、措置を講じている。またIMFは、金融安定理事会（FSB）と共同で早期警戒システムの開発を行っていると同時に、各国の金融部門を対象とした金融セクター評価プログラムの強化に注力している。

世界最貧困層への影響の緩和を目指す

開発委員会の日曜日の会合では、焦点は低所得国に移る。世界金融危機は、まず先進国を、次いで新興市場国を襲った後、第三の波として世界で最も貧しく最も脆弱な国々に及んおり、昨今の経済的成長が危機にさらされ人道的危機発生懸念が生じている。IMFは、低所得国の危機克服を支援するため、低所得国に対する融資を拡大している。

中でも懸念されるのは開発目標達成の遅れであり、IMFと世界銀行は4月24日に、国連のミレニアム開発目標達成に向けた進捗状況に関する報告書を発表する予定である。IMFのアフリカ局長アントワネット・サイエ氏も、アフリカへの危機の影響に関し記者会見を行うことになっている。

IMFガバナンス改善

IMFの正当性と有効性を巡る最優先事項は、遅れているIMFのガバナンス改革を完了することにある。IMFは、2008年4月に承認されたIMFクォータ（出資割当額）と投票権（ボイス）の改革の早急な批准を推し進めるとしており、その後2011年1月までに各国代表権の再調整を含む、次の段階に進む意向である。クォータは185カ国からなる国際機関であるIMFにおける、加盟国の議決権を決定する大きな要素である。

2008年改革が実行されたならば、加盟国のクォータの持分は、世界経済における加盟国の新しい地位により近づくことが期待される：

- 54加盟国のクォータの増加が見込まれ、中でも中国、韓国、インド、ブラジル、メキシコが最大の増加幅をみることとなる。
- 54カ国を合わせたクォータシェアの増加は4.9ポイントとなる。

クォータと基礎票の増加の複合効果により、全部で135カ国の議決権シェアは5.4ポイント増加する。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿はIMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。